

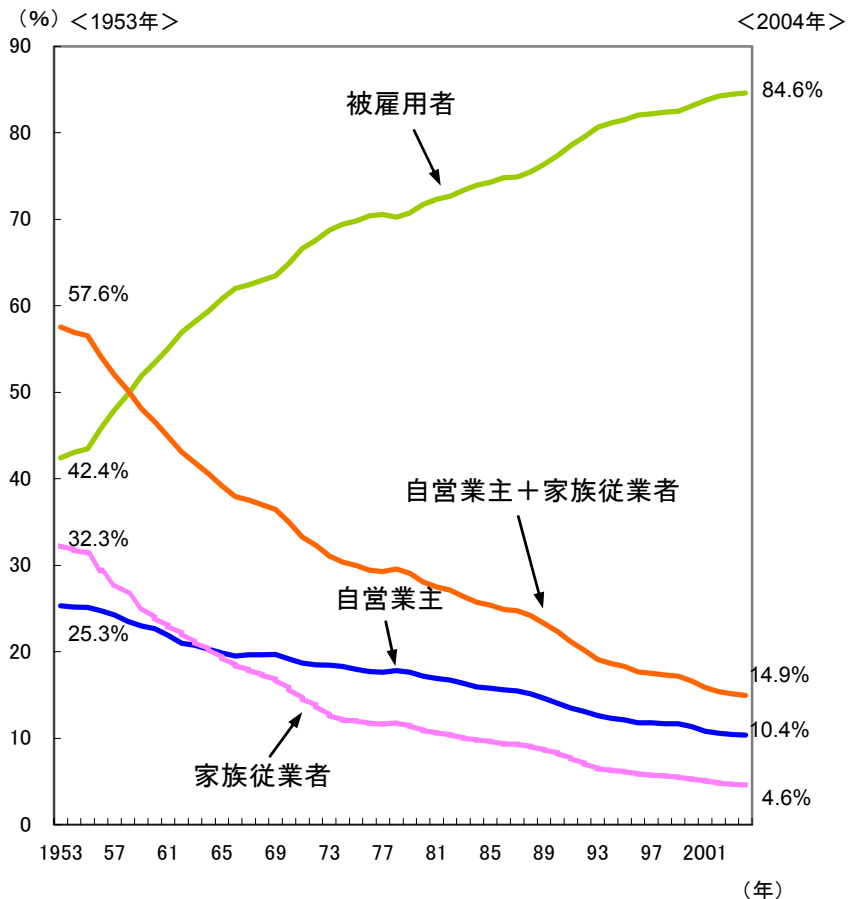
「働き方」について

1-1.	就業者構成の推移	1
1-2.	自営業主、家族従業者、被雇用者の割合の推移	2
2.	新規大卒者の産業別就職先の変化	3
3.	我が国の産業構造	4
4.	正規職員・非正規職員の現状	5
5-1.	年齢階級別転職率の推移	6
5-2.	都道府県別転職率の推移	7
6.	「多業(兼業・副業)」の現状	8
7-1.	生涯可処分時間(1)	9
7-2.	生涯可処分時間(2)	10
8.	多様化する就労スタイル	11

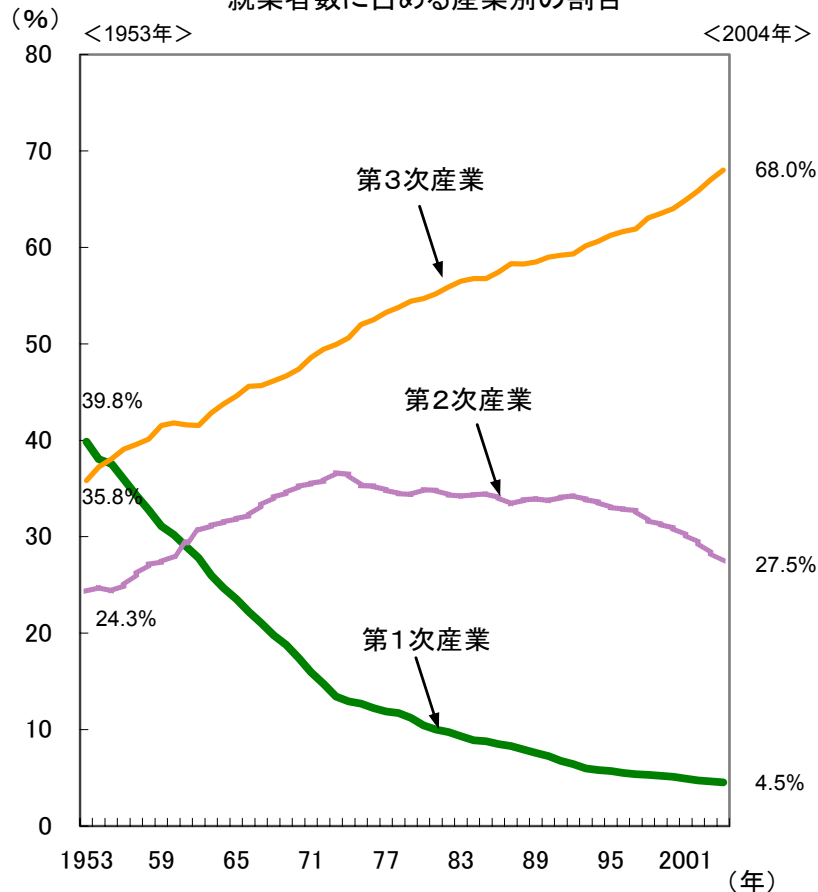
1-1. 就業者構成の推移

就業者数に占める自営業主+家族従事者の割合は、一貫して低下し、2004年には14.9%となっている。

就業者数に占める被雇用者および自営業主の割合



就業者数に占める産業別の割合



(出典)総務省「労働力調査」をもとに国土交通省国土計画局作成。

1-2. 自営業主、家族従業者、被雇用者の割合の推移

	自営業主			家族従業者			被雇用者		
	1977	1992	2002	1977	1992	2002	1977	1992	2002
平均値	18.1	12.8	10.8	11.4	7.2	4.8	70.5	80.0	84.2
北海道	14.1	10.3	8.4	11.9	7.6	4.0	74.0	82.1	87.4
青森県	23.1	16.7	13.4	19.5	12.4	8.8	57.4	70.9	77.8
岩手県	21.6	15.5	13.3	19.0	13.0	8.1	59.3	71.5	78.6
宮城県	18.6	12.0	9.9	14.0	7.6	5.0	67.4	80.4	85.0
秋田県	21.7	16.6	14.0	16.3	8.9	6.5	61.9	74.5	79.2
山形県	23.0	17.0	13.6	19.2	10.4	7.4	57.8	72.6	78.9
福島県	21.1	13.8	12.3	17.7	10.1	6.6	61.2	76.0	81.0
茨城県	21.7	13.8	11.5	17.9	9.7	6.7	60.4	76.4	81.7
栃木県	20.7	13.6	11.4	16.1	9.6	6.2	63.2	76.7	82.3
群馬県	21.8	14.6	11.2	15.1	10.0	5.6	63.0	75.4	83.1
埼玉県	15.7	10.6	8.7	9.0	4.9	3.4	75.3	84.4	87.3
千葉県	15.4	10.0	8.6	11.0	5.9	3.8	73.5	84.1	87.4
東京都	14.8	10.5	10.1	7.0	4.5	2.9	78.1	84.9	86.7
神奈川県	10.4	7.7	7.1	4.7	3.3	2.4	84.9	89.0	90.4
新潟県	20.9	13.8	11.3	14.3	8.6	5.4	64.9	77.6	83.3
富山県	19.8	13.2	11.6	11.0	7.0	4.7	69.3	79.6	83.5
石川県	19.8	13.7	11.5	12.9	8.0	5.1	67.3	78.4	83.1
福井県	20.5	15.2	12.6	12.5	8.5	6.1	67.0	76.4	81.6
山梨県	27.0	18.4	15.1	16.9	11.4	7.5	56.1	70.1	77.4
長野県	21.1	15.7	13.4	14.4	10.5	6.5	64.6	73.9	80.0
岐阜県	22.5	16.4	12.5	12.7	8.1	5.6	64.9	75.5	81.9
静岡県	18.1	13.6	11.4	12.9	8.5	5.5	69.0	77.9	83.0
愛知県	16.0	11.7	9.8	10.0	6.8	4.5	74.0	81.4	85.5
三重県	18.6	14.0	10.8	11.0	8.0	5.1	70.5	77.9	84.0
滋賀県	18.6	12.0	10.4	10.2	6.4	4.4	71.1	81.6	84.9
京都府	20.2	15.0	12.4	11.2	7.3	5.0	68.3	77.5	82.2
大阪府	15.9	12.4	11.2	7.1	5.7	4.1	77.1	81.8	84.5
兵庫県	16.5	11.8	9.8	8.3	5.1	3.7	75.2	83.0	86.3
奈良県	20.5	14.4	11.5	10.4	7.3	4.9	69.1	78.1	83.4
和歌山県	24.0	19.1	16.0	14.5	11.6	10.0	61.5	69.5	73.8

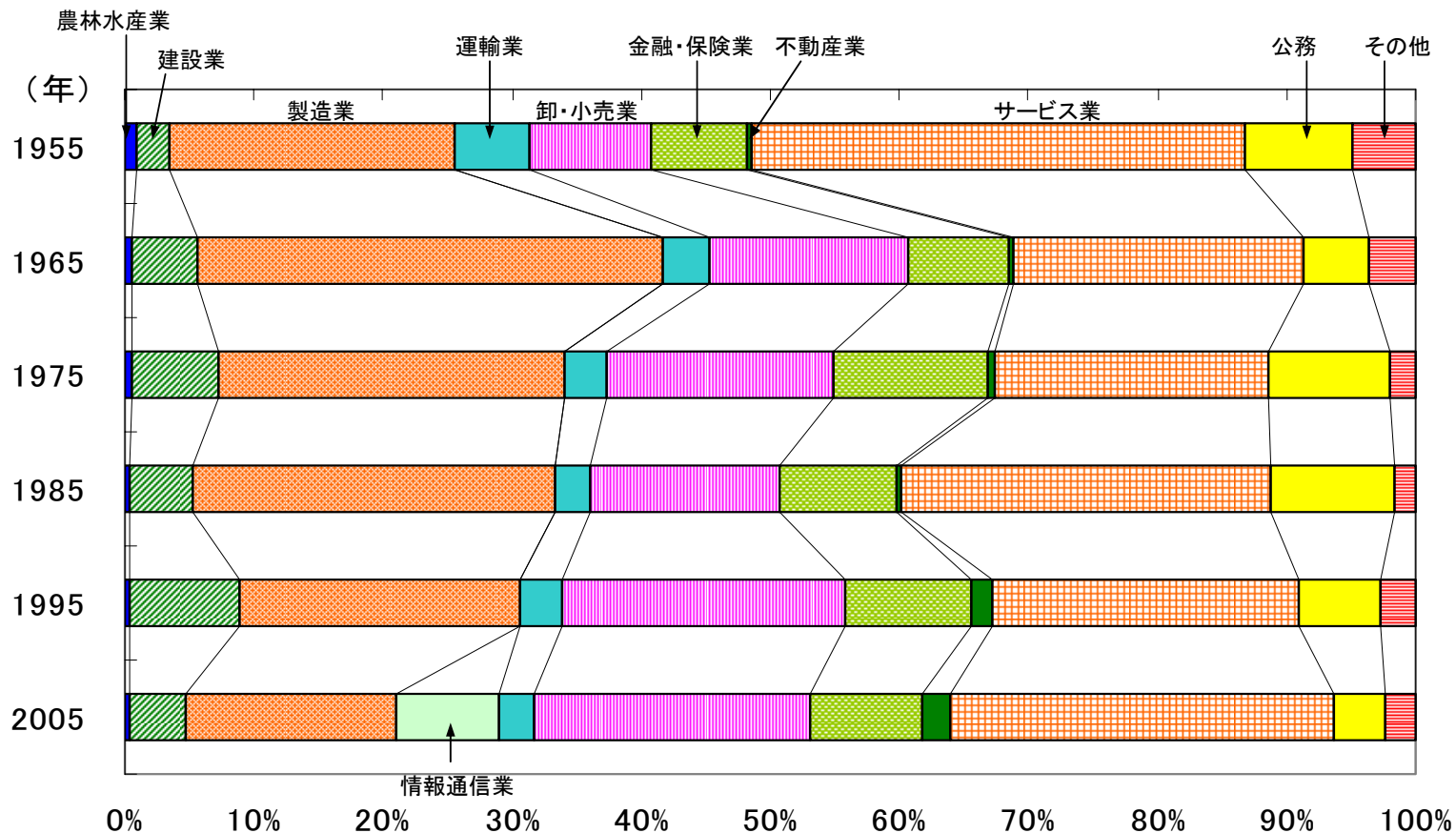
	自営業主			家族従業者			被雇用者		
	1977	1992	2002	1977	1992	2002	1977	1992	2002
鳥取県	21.2	16.3	12.7	14.1	9.6	6.7	65.0	73.8	80.3
島根県	21.3	16.9	12.7	14.8	9.6	6.0	64.0	73.8	81.3
岡山県	19.5	14.8	11.7	10.9	6.9	4.9	69.6	78.3	83.2
広島県	16.6	13.4	10.7	8.7	5.8	4.1	74.7	80.7	85.0
山口県	18.9	13.9	12.1	10.8	7.1	5.2	70.2	79.0	82.6
徳島県	23.8	17.9	14.6	15.3	10.8	7.5	61.0	71.5	77.4
香川県	20.2	15.0	12.3	11.8	8.1	5.1	67.9	76.7	82.4
愛媛県	22.3	17.3	14.2	13.3	9.7	7.2	64.5	73.0	78.5
高知県	24.0	18.5	15.4	15.2	10.9	8.1	60.8	70.4	76.5
福岡県	16.0	12.7	11.1	9.5	6.9	4.9	74.5	80.4	83.8
佐賀県	22.0	16.0	13.5	17.8	12.4	8.7	60.4	71.8	77.6
長崎県	20.3	15.0	12.9	14.4	9.4	6.7	65.3	75.6	80.4
熊本県	23.2	15.7	13.5	19.3	11.6	8.3	57.4	72.5	78.0
大分県	22.4	15.8	12.7	15.4	9.7	6.1	62.4	74.5	80.8
宮崎県	23.7	18.0	15.1	16.4	11.6	8.3	60.1	70.5	76.4
鹿児島県	30.2	18.8	14.4	16.0	9.8	6.9	53.7	71.3	78.8
沖縄県	24.4	17.0	13.5	7.2	5.8	4.0	68.4	77.2	82.3
計	14.9	10.6	9.6	7.1	4.6	3.1	77.9	84.6	87.1
札幌市	10.3	7.7	6.1	4.3	2.6	1.3	85.3	89.6	92.5
仙台市		9.6	7.2		4.0	2.7		86.4	89.8
千葉市		7.2	6.9		2.7	1.7		90.1	91.2
東京特別区部	15.6	11.1	10.7	7.5	4.8	3.2	76.8	84.0	85.8
横浜市	9.8	7.4	6.4	3.9	2.7	1.8	86.4	89.8	91.6
川崎市	10.3	7.4	7.7	4.4	2.8	2.2	85.1	89.8	89.9
名古屋市	15.2	11.0	10.2	8.1	5.7	4.1	76.8	83.2	85.5
京都市	20.0	15.2	12.9	10.9	7.0	4.7	68.7	73.7	82.2
大阪市	19.5	14.9	13.6	8.8	7.6	5.3	71.6	77.5	80.9
神戸市	15.2	11.0	9.6	7.1	4.3	3.4	77.7	84.6	87.0
広島市		10.2	8.5		3.5	2.4		86.3	88.9
北九州市	12.4	10.7	9.9	5.5	4.4	3.6	82.1	84.6	86.6
福岡市	15.3	10.9	8.1	7.2	4.6	2.6	77.3	87.6	88.9

(出典)総務省「日本の就業構造(平成14年)」をもとに国土交通省国土計画局作成。

(注)着色部分は、平均値より高い割合を示す。

2. 新規大卒者の産業別就職先の変化

新規大卒者の産業別就業者数の割合



(出典) 文部科学省「学校基本調査」をもとに国土交通省国土計画局作成。

3. 我が国の産業構造

我が国の産業別就業者数をみると、経済のサービス化の進展や製造業の生産性の高さを反映して、サービス業の比重が高まっている。

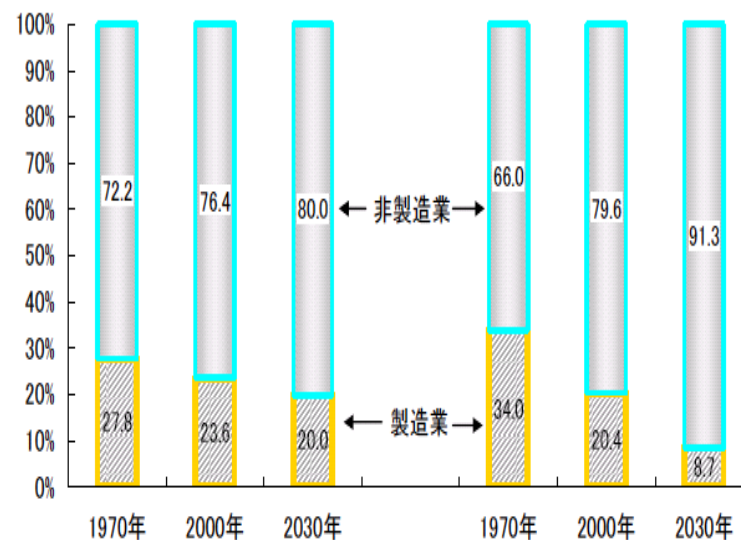
産業別就業者数の推移

経済活動別の就業者数 (構成比、%)	(暦年)					
	1960	1970	1980	1990	2000	2003
1. 産業	93.8	92.8	91.4	92.4	92.9	93.1
(1) 農林水産業	32.9	19.7	12.9	8.8	6.4	6.0
(2) 鉱業	1.1	0.5	0.3	0.2	0.1	0.1
(3) 製造業	22.3	26.7	24.0	23.2	18.7	17.4
a. 食料品	2.6	2.5	2.4	2.5	2.4	2.4
b. 繊維	3.6	3.3	2.1	1.0	0.6	0.4
c. パルプ・紙	0.7	0.7	0.6	0.6	0.5	0.4
d. 化学	1.1	1.0	0.8	0.8	0.7	0.7
e. 石油・石炭製品	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.0
f. 窯業・土石製品	1.1	1.3	1.2	0.9	0.8	0.6
g. 一次金属	1.0	1.2	1.0	1.0	0.7	0.7
h. 金属製品	1.5	2.3	2.0	1.9	1.5	1.5
i. 一般機械	2.1	2.9	2.5	2.4	2.1	2.0
j. 電気機械	1.7	2.9	2.8	3.7	2.9	2.6
k. 輸送用機械	1.7	2.4	2.4	1.8	1.6	1.7
l. 精密機械	0.5	0.6	0.6	0.5	0.3	0.3
m. その他の製造業	4.7	5.7	5.5	6.1	4.5	4.0
(4) 建設業	7.0	8.1	10.1	9.6	10.2	9.7
(5) 電気・ガス・水道業	0.5	0.5	0.6	0.6	0.7	0.6
(6) 卸売・小売業	13.8	16.0	17.8	17.2	18.0	17.8
(7) 金融・保険業	1.7	2.4	3.0	3.3	3.0	2.9
(8) 不動産業	0.2	0.6	1.0	1.5	1.4	1.4
(9) 運輸・通信業	4.8	5.5	5.7	5.6	6.0	6.1
(10) サービス業	9.6	12.7	16.1	22.5	28.3	31.2
2. 政府サービス生産者	5.2	5.8	6.7	5.7	5.5	5.4
3. 対家計民間非営利サービス生産者	1.0	1.4	2.0	1.8	1.6	1.5
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

将来における産業構造の展望

産業別GDPシェアの変化

産業別雇用シェアの変化(労働所得ベース)*



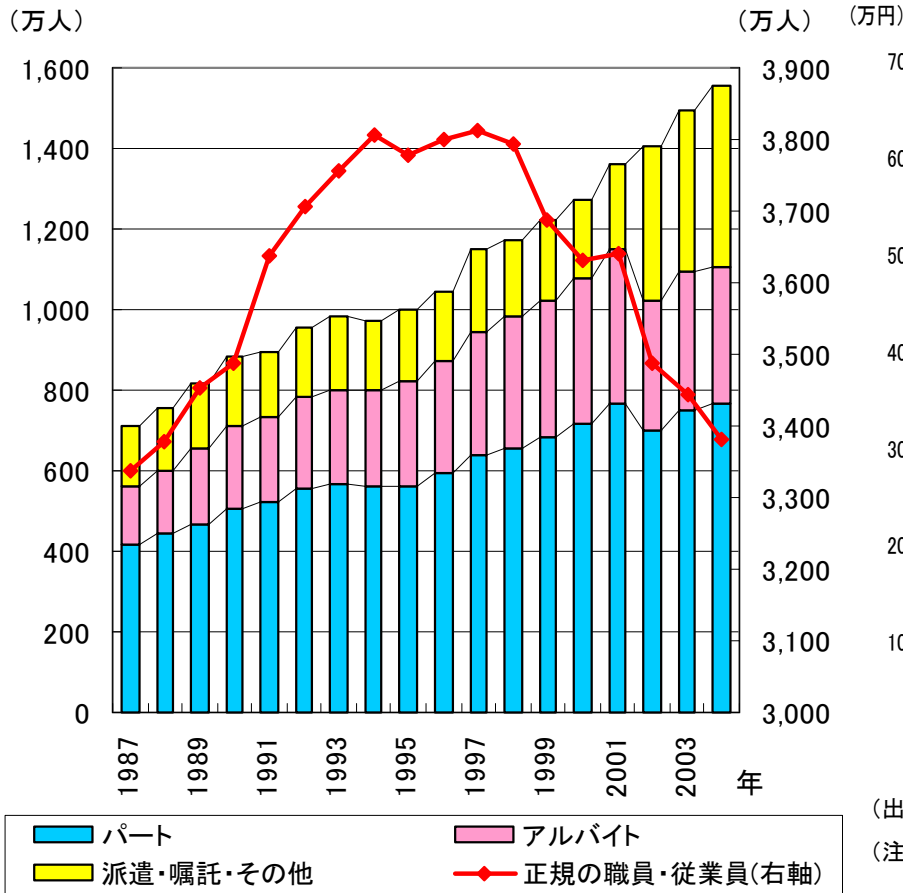
- (注) 1. 1970年、2000年は国民経済計算の実績値。
 2. 2030年の雇用シェアは各部門に支払われた労働所得でみたもの。
 3. 産業別シェアには、鉱業、農林水産業を含まない。

(出典)内閣府「国民経済計算」をもとに国土交通省国土計画局作成。

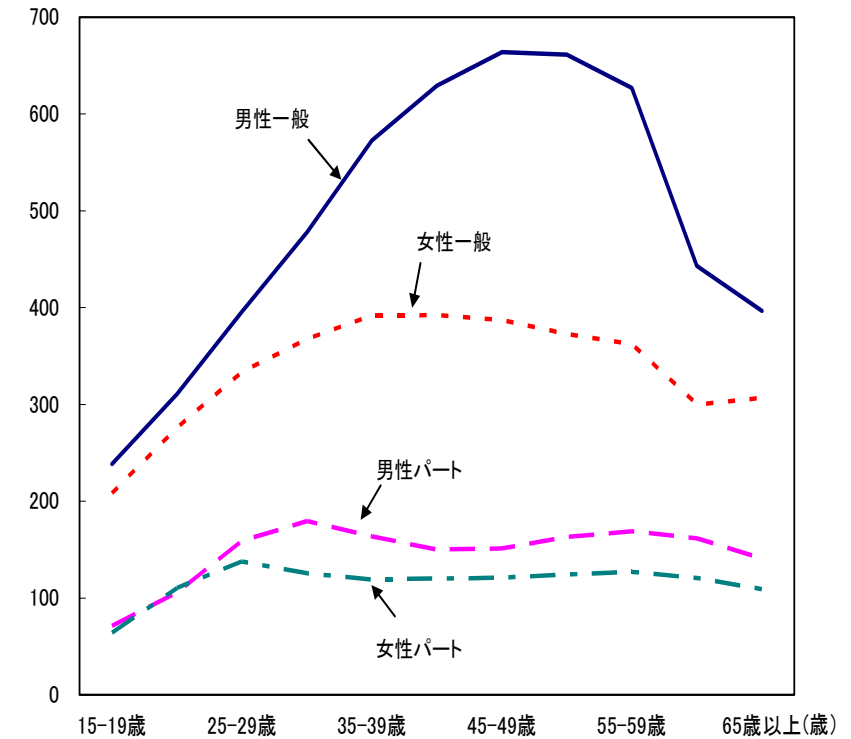
(出典)内閣府「日本21世紀ビジョン」

4. 正規職員・非正規職員の現状

雇用形態別雇用者数(役員を除く)



一般、パート別労働者の年齢階級別年間賃金の試算



(出典) 厚生労働省「平成17年版労働経済の分析」

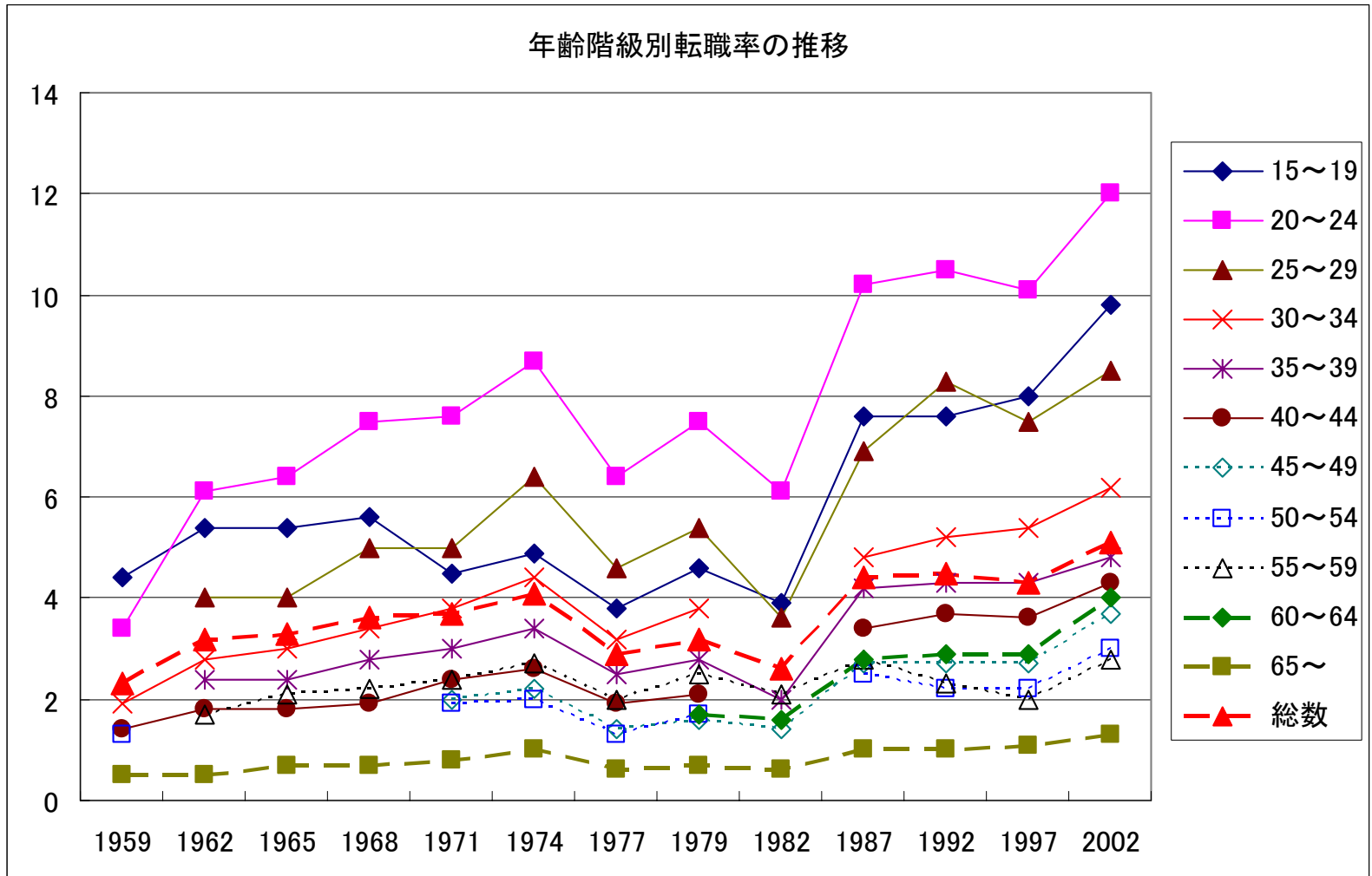
(注) 1. 厚生労働省「賃金構造基本統計調査」(2004年)を厚生労働省労働政策担当参事官室で特別集計。

2. 年間賃金は、毎月決まって支給する給与×12+過去1年間の賞与。

3. 一般労働者は学歴計。

(出典) 総務省「労働力特別調査」、「労働力調査」をもとに国土交通省国土計画局作成。

5-1. 年齢階級別転職率の推移



(出典) 総務省「日本の就業構造(平成14年)」をもとに国土交通省国土計画局作成。

5-2. 都道府県別転職率の推移

	1977	1982	1987	1992	1997	2002		1977	1982	1987	1992	1997	2002
全国	2.9	2.6	4.4	4.5	4.3	5.1	鳥取県	2.9	2.1	4.3	4.2	4.2	4.1
北海道	3.2	3.3	5.3	5.2	4.7	5.2	島根県	3.0	2.6	3.9	3.9	4.0	4.8
青森県	2.7	2.3	4.0	3.9	3.6	3.7	岡山県	2.6	2.0	3.9	4.2	4.4	4.7
岩手県	2.3	2.6	3.8	3.8	3.7	4.5	広島県	2.9	2.7	4.4	4.5	4.3	5.0
宮城県	2.7	2.1	4.3	4.7	4.6	4.7	山口県	2.6	2.4	4.2	4.4	4.1	4.5
秋田県	2.4	2.4	3.9	4.0	3.6	4.6	徳島県	2.0	1.9	3.2	3.3	3.3	3.8
山形県	2.5	2.0	3.8	3.6	3.7	4.0	香川県	2.8	2.4	4.1	3.7	3.8	4.4
福島県	2.5	2.6	4.2	4.3	3.8	4.4	愛媛県	2.9	2.6	4.0	4.2	3.9	4.5
茨城県	2.1	1.9	3.7	4.0	3.9	4.3	高知県	2.2	2.2	3.7	3.6	3.5	4.3
栃木県	2.7	1.9	4.1	4.3	4.0	4.5	福岡県	3.3	2.7	4.3	5.1	4.6	5.8
群馬県	2.7	2.5	4.3	4.0	4.0	5.4	佐賀県	2.7	2.6	3.8	4.3	4.2	4.4
埼玉県	3.1	2.4	4.9	5.0	4.5	5.5	長崎県	2.6	2.7	4.1	5.0	4.2	4.5
千葉県	2.7	2.8	4.2	4.8	4.7	5.4	熊本県	2.6	3.0	3.9	4.7	3.8	5.3
東京都	3.1	2.8	5.2	4.9	4.9	5.5	大分県	2.6	2.2	4.4	4.2	3.8	4.8
神奈川県	3.3	2.9	4.7	5.1	4.8	5.7	宮崎県	2.8	3.7	4.4	4.9	4.7	4.9
新潟県	2.8	2.4	4.0	4.0	3.8	5.0	鹿児島県	2.8	2.9	4.2	4.5	4.1	4.5
富山県	2.5	2.4	3.7	3.8	3.8	4.6	沖縄県	4.4	4.3	6.6	6.0	5.0	6.1
石川県	3.4	2.8	4.1	4.4	4.3	5.4							
福井県	2.4	2.3	3.9	4.1	3.5	4.3	札幌市	4.6	3.9	3.1	5.8	5.4	5.8
山梨県	2.1	2.4	4.1	3.6	3.7	4.0	仙台市				5.7	5.3	5.1
長野県	3.3	2.2	4.1	3.7	3.9	5.3	千葉市				4.9	4.9	5.2
岐阜県	2.8	2.8	4.1	4.2	4.2	5.5	京都特別	3.1	2.9	5.0	4.8	5.1	5.5
静岡県	3.7	3.2	4.8	4.7	4.7	5.6	横浜市	3.2	2.4	4.2	5.0	4.6	5.3
愛知県	3.1	2.8	4.1	4.7	4.7	4.9	川崎市	4.0	2.6	4.8	5.0	4.5	5.9
三重県	2.3	2.2	3.8	3.9	4.2	5.2	名古屋市	3.0	3.0	4.3	5.2	4.8	5.4
滋賀県	2.6	2.6	4.6	4.1	4.5	5.5	京都市	2.4	2.5	4.5	4.5	4.5	5.3
京都府	2.5	2.5	4.3	4.3	4.1	5.0	大阪市	2.5	2.3	4.0	4.2	4.5	6.0
大阪府	3.3	2.5	4.3	4.7	4.4	5.5	神戸市	2.5	2.4	4.3	4.4	4.4	5.3
兵庫県	2.7	2.3	4.1	4.3	4.1	4.7	広島市		3.2	4.5	4.7	4.7	6.4
奈良県	1.5	1.8	3.2	3.6	3.6	4.7	北九州市	3.1	2.2	4.4	7.4	4.5	5.7
和歌山県	2.0	1.8	2.9	3.1	2.9	3.7	福岡市	3.8	3.6	5.9	4.3	5.8	6.9

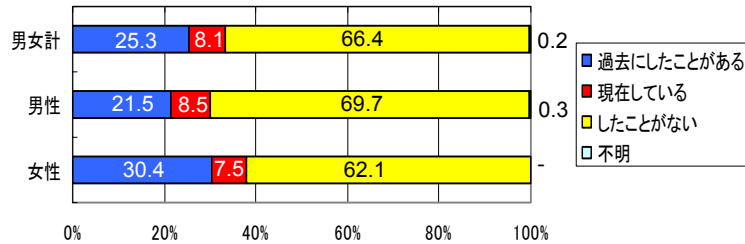
(出典)総務省「日本の就業構造(平成14年)」をもとに国土交通省国土計画局作成。

(注)着色部分は、平均より高い転職率の都道府県を示す。

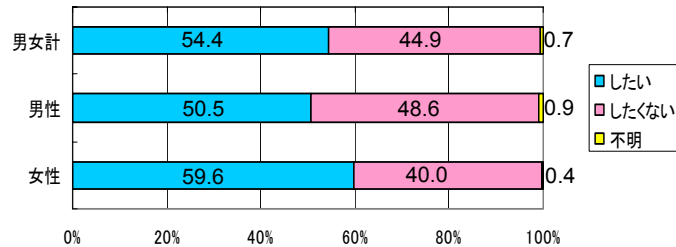
6. 「多業(兼業・副業)」の現状

「副業」へのニーズ

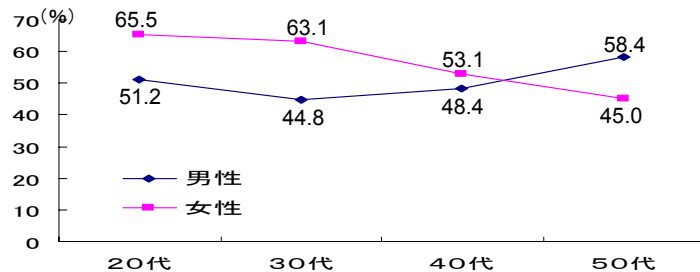
1. 「副業」としてのアルバイトの経験



2. 「副業」としてのアルバイトの希望



3. 「したい」と回答した人の割合

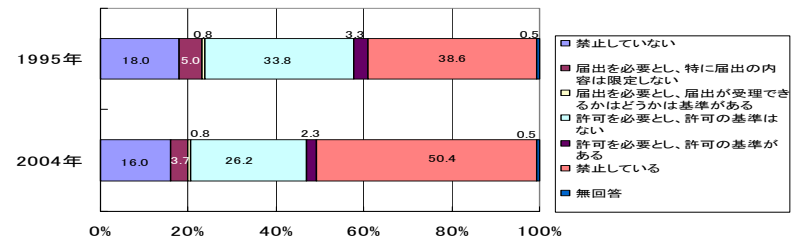


(出典) 株式会社ライフデザイン研究所「仕事に関するサラリーマン・OL意識調査」をもとに国土交通省国土計画局作成。

【調査概要】調査対象: 20代から50代までの全国の男女勤労者
調査時期: 2001年11月

企業の対応

1. 正社員の副業に関する取り扱い

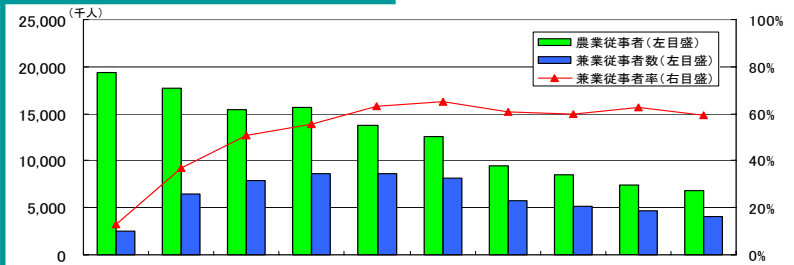


2. 正社員への副業規制の理由

	業務に専念してもらいた いから	業務に悪影 響を及ぼす から	企業の秩序 を乱すから	業務上の秘 密を保持し たいから	その他
1995年(択一回答、N=1064)	77.8	7.6	8.4	2.2	0.5
2004年(多重回答、N=927)	78.1	49.3	40.3	27.8	1.8

(出典) 労働政策研究所・研修機構「雇用者の副業に関する調査研究」報告をもとに国土交通省国土計画局作成。

農業従事者の兼業



(出典) 農林水産省「農林業センサス」をもとに国土交通省国土計画局作成。
(注) 1980年までは総農家、1985年から販売農家が対象。

7-1. 生涯可処分時間(1)

個人の生活は、健康寿命の延長などにより、自由に活動できる時間(可処分時間)が約12%(年率約0.64%)増加し、「時持ち」が健康で教養豊かな長寿を楽しむ高齢社会のモデルとなる。

生涯可処分時間

	2002年	2030年	備考
労働者の 生涯可処分時間	18万3000時間 程度 (20.9年)	<u>20万5400時間</u> 程度 (<u>23.4年程度</u>)	○健康寿命延長 ○61～65歳労働時間はパートタイマー並み(1,184時間) ○大学院などへ2年間在学

(出典)内閣府「日本21世紀ビジョン」

(注)1. 「生涯可処分時間」とは、職業生活に入ってから(22歳以降)健康寿命(2030年80歳)までの間の全時間から、労働時間(通勤時間含む)、睡眠時間、家事・育児・介護時間等を除いた時間。

2. 括弧内は、可処分時間を24(時間)×365(日)で割り年換算したもの。更に2030年の年間労働時間(2002年現在:1,954時間)が、2002年の欧米並み(1,726時間)に移行したと想定した場合は21万3,600時間(24.4年)となり、約17%増加する。

(参考)健康寿命

	2002年	2030年
健康寿命 (平均寿命)	75.0歳 (81.8歳)	<u>80歳程度</u> (<u>84.0歳</u>)

(出典)内閣府「日本21世紀ビジョン」

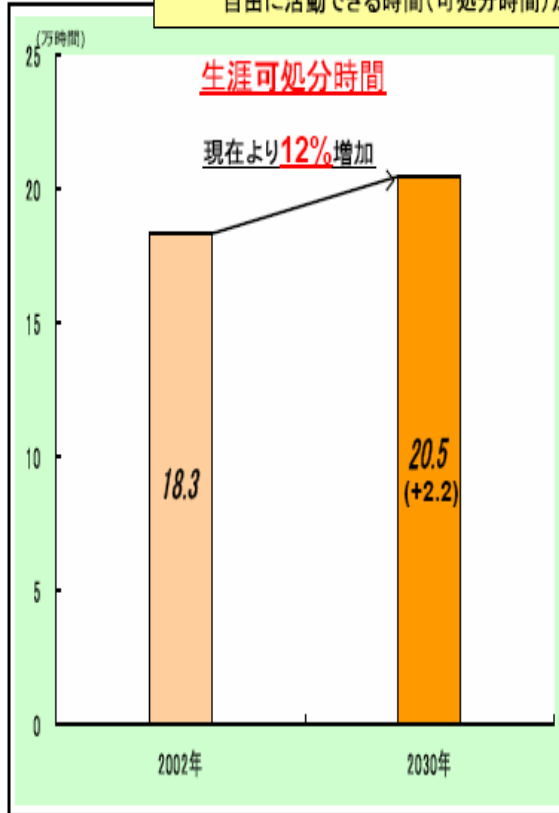
(注)1. 健康寿命とは、生活と健康の質を考慮して心身共に健康で自立している期間。健康をいかに定義するか、どのようなデータにもとづくかという課題はあるが、世界保健機関が行った推計がある。

2. いずれも男女の単純平均。

7-2. 生涯可処分時間(2)

2030年には1割以上の「時持ち」

健康寿命の伸びや働き方の多様化などにより、自由に活動できる時間(可処分時間)が1割以上増える

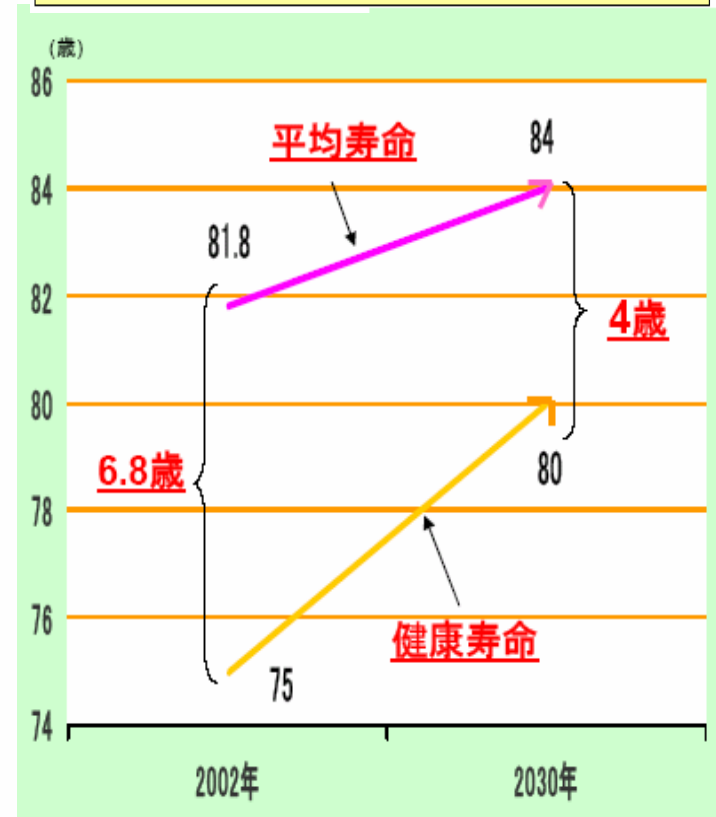


〈試算の仮定〉

- 健康寿命が延長
- 61~65歳労働時間はパートタイム並みの短時間労働
- 社会人になってから大学院等へ2年間在学

2030年には健康寿命80歳

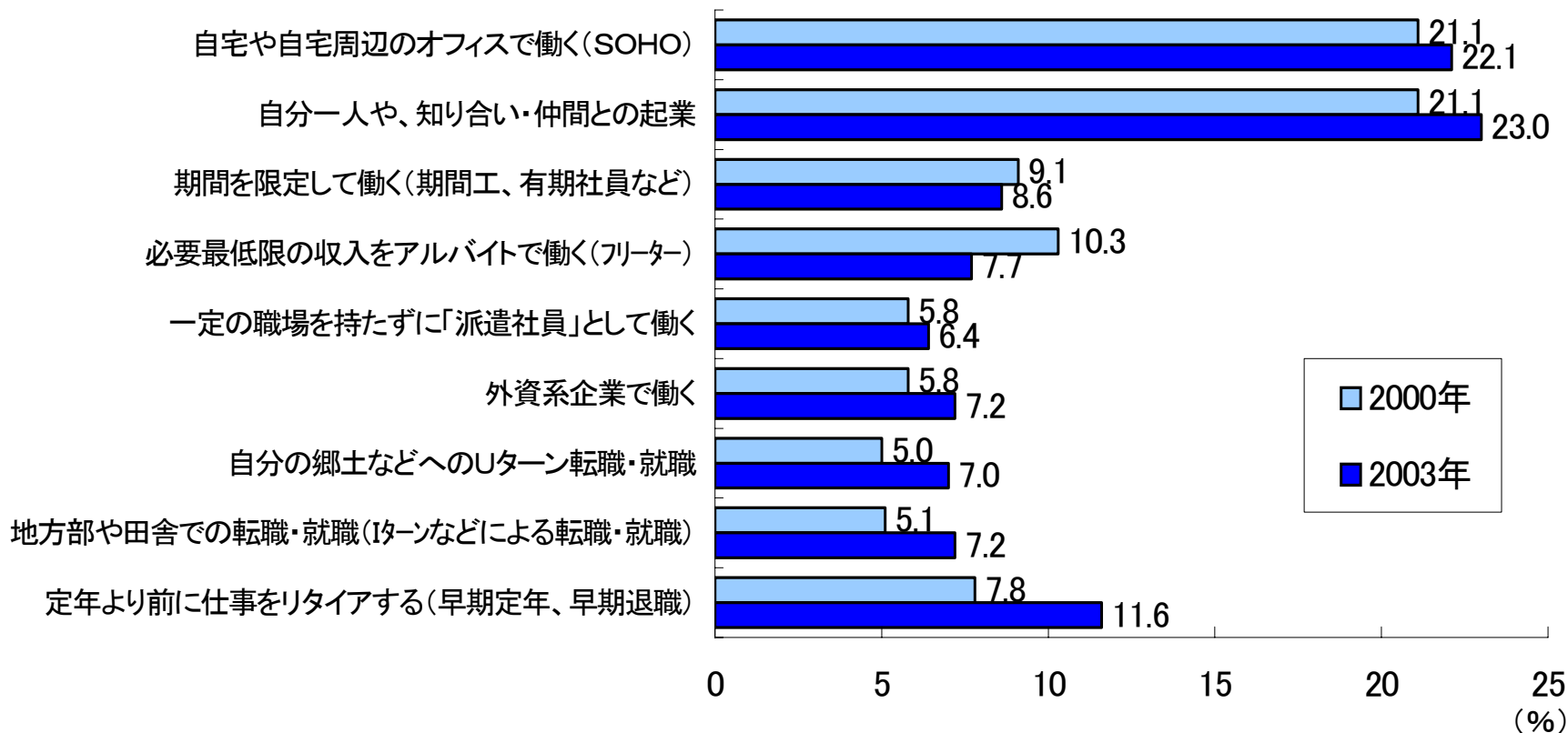
平均寿命と健康寿命の差をちぢめて、現在の75歳から80歳へ健康維持と病気の予防に重点



(出典) 内閣府「日本21世紀ビジョン」

8. 多様化する就労スタイル

[新しい働き方に対する意向(今後行ってみたいもの)]



(出典)野村総合研究所「生活者1万人アンケート調査」(2000年、2003年)